

完全雇用余剰の再検討 (1)*

油 井 雄 二

目 次

- I はじめに
- II 完全雇用 GNP と分配所得の推計
 - (1) 完全雇用 GNP の推計
 - (2) 分配所得の推計
- III 完全雇用余剰の計測
 - (1) 一般政府の完全雇用余剰 (以上本号)
 - (2) ウェイト付きの完全雇用余剰
 - (3) 経済全体の貯蓄投資差額
 - (4) 一般会計完全雇用余剰
- V 結びにかえて

I はじめに

昭和50年度以降、わが国は大幅な財政赤字を抱えるに至ったが、その1つの原因として、次のような指摘がしばしばなされている。すなわち、低成長経済への移行に伴って歳入不足が顕在化しているにもかかわらず、歳出構造が高度成長期の体質を温存したまま受け継がれ、時代に即応した改革がなされていない。このような指摘の背景には、現在の財政赤字が経済

* 本稿は筆者が経済企画庁経済研究所システム分析調査室の客員研究員として行った作業にもとづいている。詳細な分析結果は『経済分析』（経済企画庁経済研究所）に掲載の予定である。

本稿を取りまとめるに当たり、経済研究所の福地嵩生所長（筑波大学教授）、吉富勝主任研究官、システム分析調査室の石 弘光前室長（一橋大学教授）、本間正明室長（大阪大学助教授）を始め、多くの方々より貴重なコメントを戴いた。ここに記して感謝する。また本稿は、成城大学教員特別研究助成プロジェクト「日本経済の新たな制約条件」の研究報告の一部を成すものである。

活動水準の停滞に起因する循環的な赤字というよりも、財政構造自体から発する構造的ないし制度的赤字であるという現状認識がある。財政赤字が構造的であるか否かを判断する指標として、完全雇用余剰という概念がしばしば用いられてきたのは周知であろう¹⁾。

わが国における完全雇用余剰の推計は比較的最近になって行われるようになったが、この概念自体はアメリカで発展してきたものである。完全雇用余剰は裁量的財政政策の効果を要約した尺度 (summary measure) として 1960年代前半のいわゆる New Economics が全盛の頃、現実の政策立案の場において利用されたものである。しかし、一方では完全雇用余剰概念が定着するにつれ、概念自体にも多くの問題点が存在することも指摘されてきた。その結果、現在では、完全雇用余剰は財政政策の効果を示す厳密な尺度にはなりえずとも、その動向をラフに示す指標として有用であり、とくに直感に訴え、事態の理解を容易にするという教育効果に存在価値が見出されている²⁾。

言うまでもなく、完全雇用余剰を実際に推計するに際しては、多くの大胆な仮定、単純化を必要とする。したがって、推計された完全雇用余剰自体は、それらの前提に大きく依存するものと予想される。本稿は完全雇用余剰概念の推計に関して、新たな方法論の展開を意図するものではない。むしろ、伝統的な推計方法に依拠しつつ、完全雇用余剰概念の問題点とその相対性を再検討することを目的としている。経済白書をはじめ、わが国でも完全雇用余剰がしばしば利用されるに至った点を考慮すれば、ここで完全雇用余剰の現実適用面における問題点を整理しておくことは、その概念と応用の正しい理解にとって有益なものとなろう。

本稿は次のような構成をとる。第Ⅱ節において完全雇用余剰推計の準備

-
- 1) 代表的な例として野口 [26]、経済企画庁 [36]、[37]、[38] がある。
 - 2) たとえば Okun-Teeters [12] を参照せよ。また、この他に完全雇用余剰概念の問題点については、W.H. Oakland [9]、J. Lotz [13]、D.A. Dixon [15]、S.K. Chand [18]、石弘光 [28]、[29] を参照せよ。

として、完全雇用時の GNP、個人所得、法人所得を推計する。完全雇用余剰は前提とする完全雇用 GNP 等に依存すると予想される。この点を見るため、ここでは完全雇用失業率について3通りのケースを想定した。

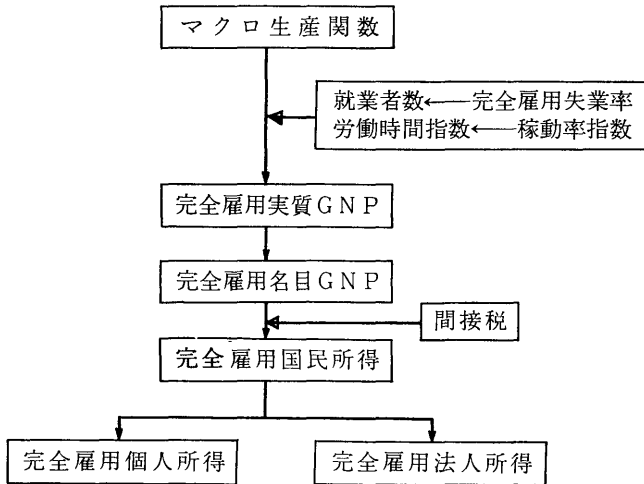
第Ⅲ節では、国民経済計算上の一般政府部門および国の一般会計を対象に完全雇用余剰を推計し、その問題点を考える。まず、一般政府の完全雇用余剰すなわち完全雇用時の貯蓄投資差額を推計し、推計の前提の相違が推計結果に及ぼす影響について検討する。次いで、一般政府についてウェイト付きの完全雇用余剰を推計し、ウェイトの有無の影響を検討する。第3に、民間部門と海外部門の完全雇用時の貯蓄投資差額を推計し、政府の完全雇用余剰と合わせて、一国全体の完全雇用時の貯蓄投資差額を検討する。最後に、一般会計の完全雇用余剰を推計することにする。

Ⅱ 完全雇用 GNP と分配所得の推計

完全雇用余剰推計の第1段階として、完全雇用 GNP およびタックス・ベースとなる分配所得の推計がなされなければならない。言うまでもなく、完全雇用余剰の大きさは、前提とする完全雇用 GNP の水準に大きく依存している。ところが、最近の潜在成長率論争をみれば明らかなように、完全雇用 GNP の水準についてコンセンサスを得ることは必ずしも容易ではない。その意味で、完全雇用余剰の推計はその出発点から、きわめて脆弱な基盤の上に立っており、恣意性を残しているが、ここではこの問題には深く立ち入ることはせず、近年経済白書等で一般的に用いられている方法に従うことにする。ただ、以下では完全雇用時の完全失業率について3つのケースを想定し、完全雇用 GNP の水準が結果にどのような影響を与えるかを検討することにした。

個々の推計方法について説明する前に、以下の推計手順の概略を図2-1-1に示しておこう。まず初めに一国全体の産出量を被説明変数とするマクロ生産関数を推計する。このマクロ生産関数の説明変数の中で、労働時間指

図2-1-1 推計手順の概略



数，就業者数，稼働率指数についてのみ，完全雇用時の想定値を与え，それらを生産関数に代入することにより，完全雇用実質 GNP を求める。ここでは，完全雇用失業率について3つのケースを仮定するので，完全雇用実質 GNP も3つのケースが得られる。

次いで，完全雇用実質 GNP に現実の GNP デフレータをかけることにより，完全雇用名目 GNP を得る。こうして得られた完全雇用名目 GNP から完全雇用移行に伴う間接税収の変化分を調整し，完全雇用時の国民所得を求める。さらに，政府財産所得等を一定と仮定したうえで，タックス・ベースとなる完全雇用時の個人所得，法人所得を推計する。

(1) 完全雇用 GNP の推計

ここでは，マクロの生産関数を用いて完全雇用 GNP を推計することにする¹⁾。とくに，最近は，第1次および第2次の石油危機後のエネルギー

1) アメリカにおいて完全雇用余剰が積極的に活用された1960年代には，完全雇用 GNP は次のようにして推計された。まず，現実に完全雇用が実現していたと考えられる年次を基準年とする。次に，完全雇用時の労働力，失業率，

制約が生産能力に与えた影響を考慮するため、生産要素としてのエネルギーを明示的に考慮した分析が多く行われている²⁾。そこで以下では、コブ＝ダグラス型のマクロ生産関数を仮定し、エネルギーの代理変数として原油輸入量を用いることにする。具体的には、利潤極大化の仮定を用いて、原油輸入量を実質原油価格に変換して生産関数に導入する、いわゆる Rasche-Tatom 型の生産関数を推計する³⁾⁴⁾。

採用した生産関数は、次の通りである⁵⁾。

労働生産性等の成長率についての仮定から、完全雇用 GNP の成長率を推計する。基準年次の GNP にこの成長率を適用して、各年次の完全雇用 GNP を推計する。具体的には、1955年を基準年として、1955～62年の成長率を 3.5%、それ以降を 3.75%と想定した。N. Teeters [5] 参照。

- 2) わが国では、鈴木・竹中 [31]、日本銀行統計局 [32]、佐和・推名 [33] 等の分析がある。また、昭和56、57年の経済白書でも多くの箇所マクロ生産関数を用いた生産能力あるいは潜在 GNP の推計が行われている。
- 3) 注2)であげたわが国の分析例の中で佐和・推名 [33] がトランス・ログ型の生産関数を用いているのを除き他はコブ＝ダグラス型の生産関数を用いている。また、Rasche-Tatom 型は鈴木・竹中 [31]、日本銀行統計局 [32] で採用されており、経済白書ではエネルギーを物量タームで導入したケースも用いられている。

コブ・ダグラス型の採用については、エネルギーと他の生産要素との代替の弾力性が変化している可能性をもつため、問題があるが、推計の便宜上の理由によってこれを採用した。また、エネルギーを原油に限定したのは、金額換算が容易であるという理由による。

- 4) Rasche-Tatom 型の生産関数は Rasche-Tatom [19] によって示されたものである。今、次のコブ＝ダグラス型生産関数を仮定する。

$$Q = A e^{\delta t} K^{\alpha} L^{\beta} E^{\gamma} \quad \alpha + \beta + \gamma = 1 \dots (1)$$

さらに利潤極大化を仮定すると、エネルギー (E) の価格 (P_E) と生産物価格 (P_Q) の相対価格に、エネルギーの限界生産力が等しくなければならない。

$$P_E / P_Q = \partial Q / \partial E = \gamma Q / E$$

これから $E = \gamma \left(\frac{P_Q}{P_E} \right) Q$ を(1)に代入し、 $\alpha + \beta + \gamma = 1$ という条件を用いると

$$\ln \left(\frac{Q}{L} \right) = \frac{1}{1-\gamma} \ln A \gamma^{\gamma} + \frac{\delta}{1-\gamma} t + \frac{\alpha}{1-\gamma} \ln \left(\frac{K}{L} \right) - \frac{\gamma}{1-\gamma} \ln \left(\frac{P_E}{P_Q} \right)$$

となる。

このように、実質エネルギー価格の形で推計することの利点として、説明変数間の系列相関を回避できることがあげられる。

- 5) \bar{R}^2 ; 自由度修正決定係数, DW; ダービン・ワトソン比, S; 標準誤差である。期間は推定期間を表わし、以下同様に表わすことにする。なお、GNP

$$\begin{aligned}
(2-1) \quad \ln\left(\frac{Q}{R \cdot K}\right) &= -3.097041 + 0.161298 \ln\left(\frac{R \cdot K}{H \cdot L}\right) \\
&\quad \begin{matrix} (-14.03) & (1.42) \end{matrix} \\
&\quad -0.034067 \ln\left(\frac{P_E}{P_Q}\right) + 1.179617 V \\
&\quad \begin{matrix} (-2.38) & (2.56) \end{matrix} \\
&\quad + 0.065380 T_{33} - 0.036923 (T \cdot DM_{50-56}) \\
&\quad \begin{matrix} (4.95) & (-5.44) \end{matrix} \\
&\quad + 0.631431 DM_{50-56} \\
&\quad \begin{matrix} (5.85) \end{matrix}
\end{aligned}$$

$R^2=0.999$, $DW=1.45$, $S=0.016$, 期間; 33~56年度

ここで Q ; 実質産出量 ($Q \equiv$ 実質 GNP + 実質原油輸入額), H ; 総実労働時間指数 (昭和50年=100), L ; 就業者数 (万人), R ; 製造工業稼働率指数 (昭和50年=100), K ; 民間資本ストック (取付ベース, 期首期末平均, 昭和50年価格, 10億円), P_Q ; 産出価格 (\equiv (名目 GNP + 名目原油輸入額)/(実質GNP + 実質原油輸入額)), P_E ; 昭和50年価格表示の原油価格, V ; ヴィンテージ ($\equiv \sum_{i=1}^3 I_i / (3K)$), I ; 新設投資額 (取付ベース, 昭和50年価格, 10億円), T_{33} ; タイム・トレンド (昭和33年度=1), DM_{50-56} ; ダミー変数 (昭和50~56年度=1, その他=0)

生産要素としてエネルギー(原油輸入)を明示的に導入することに伴い, 分配面を考慮して被説明変数は実質 GNP に実質原油輸入額を加えた産出量を用いた。また, 昭和50年度以降の技術進歩率の低下を想定して, タイム・トレンドにダミー変数を導入した。

さて, 完全雇用 GNP は (2-1) 式の説明変数に完全雇用時の想定値を代入して求めるが, ここでは, 労働時間指数, 就業者数, 稼働率指数についてのみ調整を行い, 資本ストック, 実質原油価格, 原油輸入量, ヴィンテージ等は一定と仮定する。

まず, 労働時間指数については, 昭和35年以降の構造的な低下を考慮

等の国民経済計算上の変数は, 新 SNA では40年以降 (一部は45年以降) しか整備されていないので, それ以前の数値は, 旧 SNA の変数と接続年での比率を用いて接続した。

し、タイム・トレンド、稼働率指数を用いて、次の回帰式を推計した。

$$(2-2) \quad H = 100.6345 - 1.532442 T_{35} + 0.034312 T_{35}^2 + 0.160559 R$$

(38.27) (-13.14) (6.79) (7.18)

$$\bar{R}^2 = 0.979, \quad DW = 0.86, \quad S = 0.789016, \quad \text{期間；35～56年度}$$

(2-2)式の稼働率指数(R)に完全雇用時の稼働率指数(RF)を代入して完全雇用時の労働時間指数を求める。稼働率指数の実績値をみると、年度では昭和43年度の133.4が最高であるが、ここではその前後の年度も加えた平均値131.5を完全雇用時の稼働率指数と想定した。この値は有効求人倍率が初めて1を越えた昭和42年度の130.2にも近く、妥当な値と思われる⁶⁾。

次に、完全雇用時の就業者数については、景気の動向に応じて労働力人口が変化することを考慮して、完全雇用時の労働力人口をまず推計する。労働力率(労働力人口/15歳以上人口)を男女別にみると、とくに女子の労働力率が景気動向に敏感に反応することが知られているので、ここでは男子の労働力人口は一定とし、女子の労働力率(RW ; 単位%)のみを推計する。

$$(2-3) \quad RW = 59.42589 - 1.081288 T_{35} + 0.036751 T_{35}^2 - 2.547883 RU$$

(33.65) (-7.88) (4.83) (-2.25)

$$\bar{R}^2 = 0.914, \quad DW = 0.70, \quad S = 0.746817, \quad \text{期間；35～56年度}$$

RU ; 完全失業率(単位%)

(2-3)式の RU に完全雇用時の失業率を代入することにより、完全雇用時の女子労働力率が求められる。これに女子15才以上人口をかけて、完全雇用時の女子労働力人口を推計する。このようにして求められた女子労働力人口に現実の男子労働力人口を加えて完全雇用時の労働力人口を求

6) 第1次および第2次石油危機後、エネルギー多消費型の工場設備が遊休化した。稼働率指数作成の際には、廃棄を前提として遊休化している工場設備のみが、生産能力から除かれているにすぎない。したがって、昭和49年度以降の完全雇用時の稼働率指数にも何らかの調整を加えた方が望ましいが、具体的にどこに設定するかが難しく、ここでは、全期間を通じて一定と仮定した。

め、これに完全雇用時の完全失業率を適用したものが完全雇用時の就業者数の推定値である。

完全雇用時の失業率をどのように想定するかにより、完全雇用 GNP の水準は大きく影響されると予想される。そこで以下では、完全雇用失業率について3通りの仮定を用いることにする。第1のケースは、経済白書の完全雇用余剰の計測で用いられているものである。すなわち、昭和30年代が1.0%、昭和40年代が1.3%、昭和50年代が1.7%である。この数値の根拠については白書では言及されていないが、たとえば昭和51年に発表された「50年代前期経済計画」における完全失業率の目標は1.3%であり、昭和54年の「新経済社会7カ年計画」では、昭和60年度までに完全失業率を1.7%に引下げることが目標としている⁷⁾。したがって、上述の完全雇用失業率は、基本的には各期間の政策目標を示すと考えてもよいだろう。そこで以下でも上述の系列を1つの完全雇用失業率として採用することにしよう(これをケース1とする)。

完全雇用失業率についての最近の興味深い分析として、失業・未充足分析がある⁸⁾。これは、労働市場の不完全性に着目し、構造的失業の大きさを測定しようとするものである。吉田・遠藤 [35] の分析結果によれば、労働市場の構造的不均衡は昭和40年代以降、趨勢的に拡大しているのであって、第1次石油ショック後に突然の構造的変化はなかったとされている。ここでは、吉田・遠藤 [35] に全面的に依拠して、完全雇用失業率の

7) 現実の失業率の推移をみると、昭和30年代の最小失業率は年度平均で1.12% (昭和39年度)、四半期の季節調整済値で1.11% (昭和39年10~12月) であり、また昭和40年代はそれぞれ1.11% (昭和44年度)、1.06% (昭和44年10~12月) である。

8) 失業・未充足分析の概要については吉田・遠藤 [35] を参照されたい。また、これとは別に自然失業率を完全雇用時の失業率とし、natural output にもとづく natural employment surplus を推計することも考えられる (R. Gordon の用語法である)。これも興味深い課題であるが、ここでは取り扱わない。なお、わが国を対象にした自然失業率の計測例として新保 [25]、加藤 [34] がある。

系列を作成することにする。

具体的には、まず次の回帰式を推計する⁹⁾。

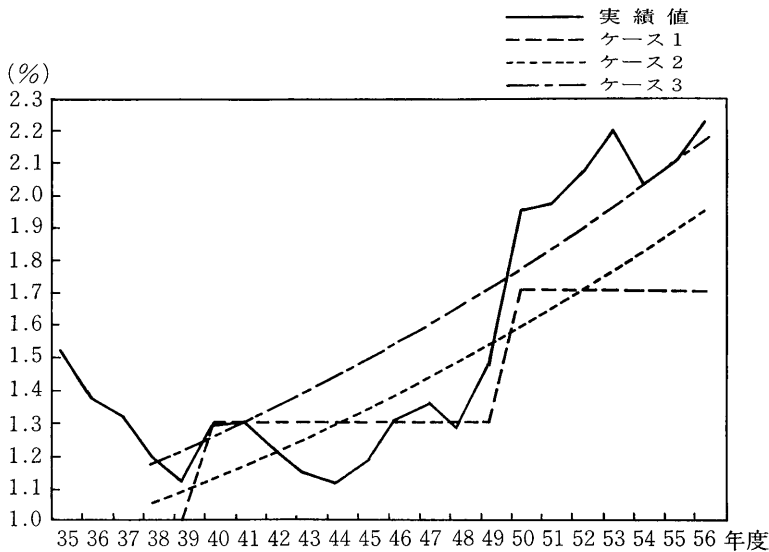
$$(2-4) \quad \ln RUQ = 0.020214 + 0.008556 T_{38} - 0.360956 \ln RBQ$$

(1.74) (32.77) (-20.70)

$\bar{R}^2 = 0.964$, $DW = 0.95$, $S = 0.51395$, 期間：38年Ⅰ期
～57年Ⅳ期

ただし、 RUQ 、 RBQ はいずれも四半期の季節調整済の失業率と有効求人倍率である。有効求人倍率は総労働需給比率の代理変数として導入されている。完全雇用は失業者数＝未充足求人数で定義されるが、 $RBQ=1$ のときの完全雇用失業率（年度平均）をケース2とする。これは労働市場全体での需給均衡を意味するが、吉田・遠藤〔35〕では部分的労働市場の不完全性を考慮して、もう1つの完全雇用失業率が推計されている。すなわ

図2-1-2 完全雇用失業率



9) 吉田・遠藤〔35〕の推計期間は42年Ⅰ期～56年Ⅱ期である。

表2-1-1 完全雇用時
(単位 失業率: %)

項目 年度	失 業 率				就 業	
	実 績 値	ケース 1	ケース 2	ケース 3	実 績 値	ケース 1
35	1.52	1.00			4,464	4,523
36	1.38	1.00			4,509	4,554
37	1.32	1.00			4,556	4,605
38	1.20	1.00	1.05	1.17	4,619	4,672
39	1.12	1.00	1.09	1.21	4,673	4,733
40	1.29	1.30	1.13	1.26	4,754	4,762
41	1.30	1.30	1.17	1.30	4,844	4,824
42	1.22	1.30	1.21	1.34	4,944	4,892
43	1.14	1.30	1.25	1.39	5,018	4,961
44	1.11	1.30	1.29	1.44	5,059	5,006
45	1.18	1.30	1.34	1.49	5,110	5,059
46	1.31	1.30	1.38	1.54	5,121	5,120
47	1.36	1.30	1.43	1.60	5,265	5,178
48	1.28	1.30	1.48	1.65	5,256	5,272
49	1.49	1.30	1.53	1.71	5,223	5,319
50	1.95	1.70	1.59	1.77	5,240	5,315
51	1.97	1.70	1.64	1.83	5,282	5,359
52	2.07	1.70	1.70	1.89	5,358	5,406
53	2.20	1.70	1.76	1.96	5,427	5,468
54	2.03	1.70	1.82	2.03	5,493	5,540
55	2.10	1.70	1.88	2.10	5,552	5,619
56	2.22	1.70	1.95	2.17	5,594	5,680

(注) 失業率と就業者数のケース1～ケース3は、本文中の完全雇用失業率の3つのケース

ち、労働市場全体ではなく、労働市場の中核をなす25～54歳男子の労働市場に注目し、この市場での需給均衡をもって完全雇用の達成とみなすものである。これは、労働市場全体での需給が一致するときには、すでに上述の基幹的労働者の市場は需要超過となり、賃金上昇の危険が高まることを考慮したものである。このように考えたときの完全雇用失業率は、上述の基幹的労働者の有効求人倍率と全体の有効求人倍率との回帰式において、

の失業率等

就業者数：万人，総実労働時間指数，製造工業稼働率指数（昭和50年=100）

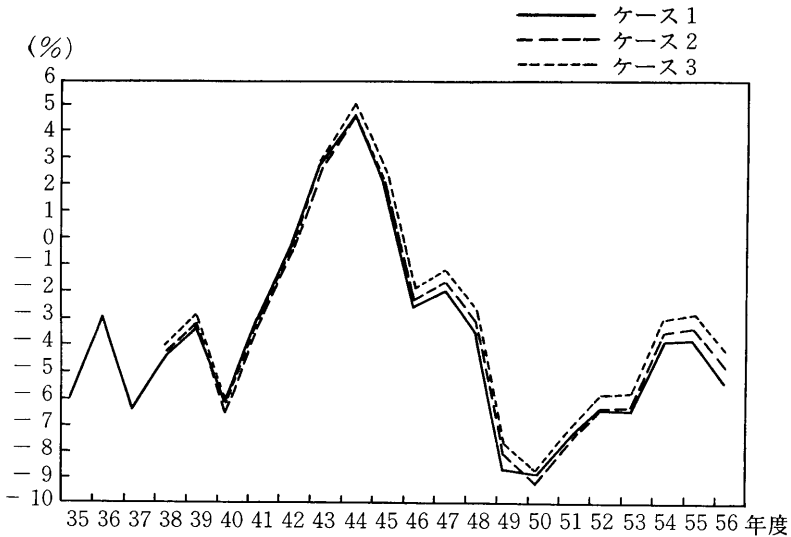
者数		総実労働時間指数		製造工業稼働率指数	
ケース2	ケース3	実績値	完全雇用値	実績値	完全雇用値
		117.7	120.3	119.8	131.5
		116.0	118.6	120.4	131.5
		114.1	117.5	110.3	131.5
4,665	4,648	114.2	116.2	115.3	131.5
4,721	4,703	113.2	114.9	117.9	131.5
4,787	4,768	111.7	113.8	111.9	131.5
4,844	4,824	112.1	112.7	123.2	131.5
4,906	4,886	111.8	111.7	130.2	131.5
4,969	4,948	110.8	110.7	133.4	131.5
5,007	4,985	109.7	109.9	132.9	131.5
5,054	5,030	102.9	109.0	128.2	131.5
5,107	5,082	107.5	108.3	122.0	131.5
5,157	5,132	107.0	107.6	125.1	131.5
5,243	5,215	105.1	107.0	127.0	131.5
5,281	5,253	101.2	106.5	110.6	131.5
5,333	5,304	100.7	106.0	101.9	131.5
5,368	5,337	101.8	105.6	109.0	131.5
5,406	5,374	101.9	105.3	107.6	131.5
5,458	5,424	102.4	105.0	112.5	131.5
5,520	5,484	103.0	104.8	120.6	131.5
5,588	5,551	102.5	104.7	117.6	131.5
5,637	5,598	102.4	104.6	113.7	131.5

に順に対応している。

前者に1を代入したときの後者の値（0.74）を（2-4）式に代入して推計される。この系列の年度平均をケース3としよう。

図2-1-2および表2-1-1は、これら3ケースの完全雇用失業率を示している。また、完全雇用失業率を用いて完全雇用時の就業者数を推計し、それを（2-1）式に代入して求めた完全雇用 GNP、GNP ギャップは図2-1-3、表2-1-2に示されている¹⁰⁾。図2-1-3によると、昭和45年度以降3つのケー

図2-1-3 GNP ギ ャ ッ プ



スのギャップの間に差がみられる。

(2) 分配所得の推計

次に、完全雇用余剰の推計準備としていま1つ、完全雇用 GNP から所得税、法人税等のタックス・ベースとなる個人所得、法人所得を推計しなければならない。それには、実質の完全雇用 GNP を名目値へ変換する必要があるが、この問題に対する決定的な解決策は出されていない¹¹⁾。ここでは便宜的に現実の GNP デフレーターを実質の完全雇用 GNP にかけて、名目の完全雇用 GNP を求めることにする。すなわち、

10) GNP ギャップは次式で定義される。

$$GAP \equiv \frac{XR - XRF}{XRF} \times 100$$

ただし、XR; 現実の実質 GNP, XRF; 完全雇用実質 GNP である。なお、完全雇用失業率のケース2とケース3は昭和38年度が初期時点である。

11) Okun-Teeters [12] を参照せよ。

表2-1-2 完全雇用 GNP および GNP ギャップ

(単位 GNP ; 10億円, GNPギャップ ; %)

項目 年度	実質GNP (実績値)	ケース 1		ケース 2		ケース 3	
		完全雇用 GNP	GNP ギャップ	完全雇用 GNP	GNP ギャップ	完全雇用 GNP	GNP ギャップ
35	44,213	47,035	-6.00				
36	50,171	51,698	-2.95				
37	53,385	57,042	-6.41				
38	60,071	62,898	-4.50	62,816	-4.37	62,624	-4.08
39	66,445	68,793	-3.41	68,638	-3.20	68,419	-2.88
40	70,231	74,775	-6.08	75,112	-6.50	74,861	-6.19
41	78,204	80,591	-2.96	80,874	-3.30	80,593	-2.96
42	86,852	87,239	-0.44	87,454	-0.69	87,138	-0.33
43	98,162	95,423	2.87	95,554	2.73	95,196	3.12
44	110,030	105,168	4.62	105,192	4.60	104,781	5.01
45	119,126	116,810	1.98	116,699	2.08	116,225	2.50
46	125,455	128,764	-2.57	128,483	-2.36	127,943	-1.94
47	137,878	140,493	-2.00	140,006	-1.66	139,395	-1.23
48	144,970	150,343	-3.58	149,623	-3.11	148,944	-2.67
49	144,663	158,517	-8.74	157,541	-8.17	156,802	-7.74
50	149,807	164,534	-8.95	165,037	-9.23	164,238	-8.79
51	157,483	170,354	-7.56	170,624	-7.70	169,767	-7.24
52	165,774	177,162	-6.43	177,173	-6.43	176,252	-5.94
53	174,146	186,206	-6.48	185,924	-6.33	184,924	-5.83
54	183,386	190,809	-3.89	190,210	-3.59	189,153	-3.05
55	191,700	199,346	-3.84	198,391	-3.37	197,255	-2.82
56	198,068	209,294	-5.36	207,935	-4.75	206,707	-4.18

(注) 各ケースは、完全雇用失業率のケースに対応している。

$$(2-5) \quad XNF_i = XRF_i \cdot PX \quad i=1, 2, 3$$

ただし、 XNF_i ; 第 i ケースの完全雇用名目GNP, PX ; GNPデフレーター (昭和50年=1) である。

このようにして求めた名目の完全雇用 GNP から完全雇用時の個人所得, 法人所得を推計しよう。ここでは個人所得として雇用者所得, 家計財産所得, 個人企業所得, 対家計民間非営利団体財産所得の合計額をとる。

また、法人所得については、在庫評価調整後の配当控除前民間法人企業所得 (YCA) をまず推計し、これに現実の在庫評価調整額を加えてタックス・ベースとしての法人所得とする。個人所得 (YP) と在庫評価調整後の法人所得 (YCA) の合計額を YN とおき、YN に占める YP の比率を GNP ギャップで説明する回帰式を推計した。

$$(2-6) \quad YP/YN = \alpha_0 + \alpha_1 DM_{49-56} + \alpha_2 GAP_i$$

式の番号	回帰係数		α_0	α_1	α_2	\bar{R}^2	DW	S	推計期間
	GNP ギャップ								
2-6 a	GAP 1		85.4909 (221.18)	3.5955 (5.42)	-0.33615 (-3.66)	0.821	0.851	2.232	35~56 年度
2-6 b	GAP 2		85.7599 (273.93)	2.6567 (4.50)	-0.4555 (-5.65)	0.890	1.48	0.9651	38~56 年度
2-6 c	GAP 3		85.9354 (284.22)	2.7367 (4.72)	-0.4506 (-5.67)	0.890	1.49	0.9631	38~56 年度

(2-6) 式では、昭和49年度以降の法人所得分配率の大幅な低下を考慮してダミー変数を導入したが、いずれも有意な結果となっており、分配関係の変化をうかがわせる。(2-6) 式の GNP ギャップにゼロを代入して、それぞれの完全雇用 GNP に対応する完全雇用時の個人所得の分配率を得ることができる。

そのためには、完全雇用名目 GNP から完全雇用時の YN の値 (YNF) を導出しなければならない。いま、国民所得 (要素費用表示の国民純生産) を NI とすると、NI と YN の差は一般政府財産所得、公的企業所得、(控除) 一般政府・消費者負債利子および(控除) 民間法人企業の支払配当から構成される。これらのものは、完全雇用に移行しても変化しないと仮定すると、完全雇用時の国民所得を NIF で示せば

$$(2-7) \quad YNF = NIF - (NI - YN)$$

が成立する。

そこで次に、完全雇用時の国民所得を推計しなければならない。ここでは、完全雇用への移行に伴って、間接税 (TI) の変化のみを考慮し、補助

金、固定資本減耗等は一定と仮定する。現実の名目 GNP を XN で、また間接税の変化を ATI で示すと、完全雇用時の国民所得 (NIF) は

$$(2-8) \quad NIF = XNF - (XN - NI) - ATI$$

で与えられる。(2-7), (2-8) 式より、完全雇用名目 GNP と間接税の変化が与えられれば YNF が求められ、これに前述の (2-6) 式から得られる完全雇用時の個人所得分配率をかけて、完全雇用時の個人所得を得ることができる。

間接税については、次の回帰式を推計する。

$$(2-9) \quad \ln TI = -0.352283 + 1.110309 \ln PX + 0.808818 \ln XR$$

(-0.45)
(12.98)
(12.47)

$$\bar{R}^2 = 0.997, \quad DW = 1.30, \quad S = 0.57705$$

期間；30～56年度

(2-9) 式では、従量税の存在を考慮して価格と実質所得の2つの項に分けて推計した。(2-9)式から間接税収の実質 GNP に対する弾力性を求め、これと現実の税収額および完全雇用移行に伴なり実質 GNP の変化率から間接税収の変化額を推計する。

以上のようにして完全雇用時の個人所得を推計した後、これを完全雇用時の YNF から差し引くことによって、完全雇用時の在庫評価調整後の法人所得を求める。これにさらに現実の在庫評価調整額を加えて、タックス・ベースとなる在庫評価調整前の法人所得(以下、これを単に法人所得と呼ぶ)を得る。

推計結果は表3-2-1にまとめられている。ケース2とケース3を比較すると当然のことながらケース3の方が、個人所得、法人所得のいずれも小さくなっている。ケース1をみると、ケース2あるいはケース3よりも完全雇用 GNP が大きいにもかかわらず、完全雇用個人所得が小さく推計されている年度が存在する(たとえば、昭和38, 39, 46年度)。また、昭和45年度の完全雇用個人所得は、いずれのケースとも GNP ギャップがプラスで

表2-2-1 完全雇用分配所得 (単位 10億円)

年度	個人所得				在庫評価調整前民間法人企業所得			
	実績値	ケース1	ケース2	ケース3	実績値	ケース1	ケース2	ケース3
35	11,631	12,537			2,027	2,106		
36	13,776	14,350			2,406	2,408		
37	15,902	16,860			2,364	2,824		
38	18,581	19,181	19,213	19,184	2,772	3,326	3,261	3,211
39	21,353	21,591	21,802	21,567	2,924	3,678	3,600	3,543
40	24,233	24,936	25,145	25,100	2,920	4,308	4,252	4,184
41	27,749	27,988	28,192	28,135	4,031	4,928	4,859	4,782
42	32,341	32,197	32,390	32,321	5,258	5,576	5,511	5,422
43	37,324	36,268	36,441	36,354	6,539	6,159	6,055	5,954
44	43,630	41,855	41,999	41,888	8,708	7,784	7,654	7,536
45	51,155	51,611	51,717	51,581	10,548	8,716	8,544	8,399
46	57,306	59,091	59,127	58,959	9,634	9,907	9,696	9,528
47	67,697	69,034	68,975	68,769	12,921	13,442	13,179	12,981
48	85,258	86,384	86,187	85,921	19,359	22,306	21,956	21,708
49	105,388	112,787	111,161	110,892	11,936	17,024	17,770	17,373
50	116,583	124,788	124,278	123,955	10,608	16,542	17,536	17,091
51	129,826	137,945	137,152	136,772	13,912	18,947	20,016	19,521
52	142,692	150,020	148,902	148,454	12,900	17,818	18,948	18,405
53	153,178	164,629	163,112	162,592	17,769	19,803	21,004	20,406
54	166,671	171,708	169,815	169,239	27,774	31,179	32,391	31,764
55	180,981	186,253	133,856	183,200	21,662	25,405	26,675	25,992
56	192,310	198,914	195,974	195,231	19,009	25,902	27,209	26,475

(注) 個人所得＝雇用者所得＋家計財産所得＋個人企業所得＋対家計民間非営利団体財産所得

あったにもかかわらず、現実の個人所得よりも高く推計されている。また、法人所得については、昭和49年度以降ケース1の値がケース2、ケース3よりも小さく推計されているが、これは(2-6)式をみればわかるように、完全雇用時の個人所得分配率が高いことの裏返しである。いずれにせよ、法人所得の変動はきわめて激しく、完全雇用時の法人所得をどのように推計するかは、法人税収の推計を通して完全雇用余剰に大きな影響

を与える。

Ⅲ 完全雇用余剰の計測

本節では、前節で推計した完全雇用 GNP および完全雇用時の分配所得を用いて、国民経済計算上の一般政府と国の一般会計を対象に完全雇用余剰を推計し、その問題点を考えることにしたい。以下では、初めに、一般政府の完全雇用余剰すなわち完全雇用時の貯蓄投資差額を推計し、推計の前提の相違が推計結果に及ぼす影響について検討する。次に、一般政府についてウェイトをア・プリオリに仮定したうえでウェイト付きの完全雇用余剰を推計し、ウェイト付けのもたらす影響について検討する。第3に、民間部門と海外部門の完全雇用時の貯蓄投資差額をきわめてラフな形ではあるけれども推計し、政府の完全雇用余剰と合わせて検討する。最後に、国の一般会計の完全雇用余剰を推計し、裁量的財政政策の中期的な動向を検討する。

(1) 一般政府の完全雇用余剰

完全雇用余剰概念は裁量的財政政策の *summary measure* として用いるにせよ、あるいは *full-employment adequacy* の尺度として用いるにせよ、経済安定化政策のわく組の中から生まれた概念であり、その意味では国民経済計算ベースの概念と言える。そこで、最初に、国民経済計算上の一般政府を対象にして完全雇用余剰を推計することにする。

一般政府の余剰は、国民経済計算では一般政府の貯蓄投資差額として表わされている。これは、経常受取と経常支払の差額である貯蓄に、固定資本減耗と資本移転（純）を加えた総資本調達から、総固定資本形成と土地の購入（純）を引いて求められる。ただし経常受取は直接税、間接税、社会保障負担等から成り、経常支払は最終消費支出、社会保障給付等から成り立っている。

完全雇用時の貯蓄投資差額の推計に際しては、収入面においては家計の

負担する直接税のうち所得税¹⁾、民間法人企業所得に対する直接税、前述の間接税および社会保障負担のみについて、完全雇用時の税収(収入額)を推計し、それ以外のものは現実値を与えた。一方、支出面では社会保障給付の中の雇用保険の支払額のみを推計した。完全雇用が現実達成され、実質所得が増加すれば、社会保障給付も増加すると思われるが、そのような増加は他の政府支出と同様、便宜的に裁量政策と考え、ここでは実績値で一定とした。

次に、家計の所得税、民間法人企業の直接税、社会保障負担の推計方法について述べよう。家計の負担する所得税 (*TDH1*) についてはまず次の租税関数を推計する。

$$(3-1) \quad TDH1 = 417.9778 + 0.144205 YP - 5.451178 TYM \\ (1.62) \quad (30.22) \quad (-13.57) \\ - 0.005593 YP \cdot DM_{49-56} \\ (-2.05)$$

$$\bar{R}^2 = 0.998, \quad DW = 1.65, \quad S = 223.5510, \quad \text{期間}; 40 \sim 56 \text{年度} \\ TYM; \text{標準世帯課税最低限 (初年度ベース, 千円)}$$

(3-1) 式のダミー変数は49年度の所得税減税を考慮したものである²⁾。

(3-1) 式の *YP* に完全雇用時の個人所得 (*YPF*) を代入し、完全雇用時の家計の所得税が推計される。

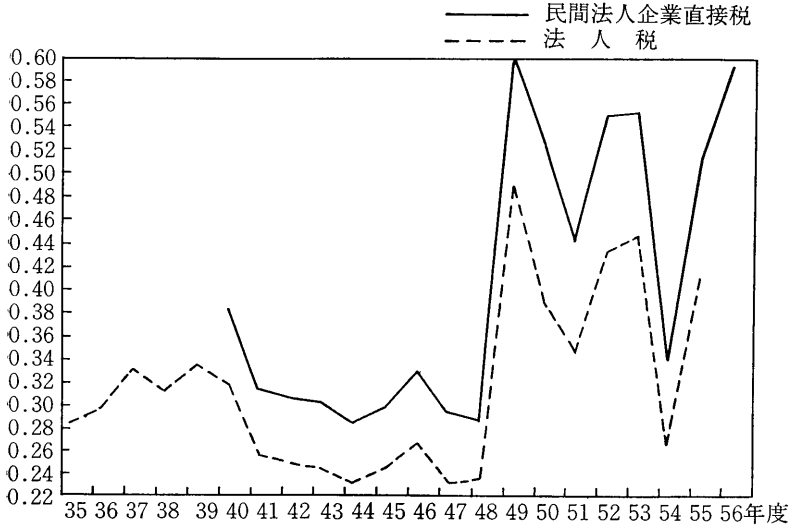
民間法人企業の直接税 (*TDC*) および法人税の税収の推計はきわめて困難な問題を伴なう。経済白書等では法人税は基本的に比例税であることを考え、完全雇用時の法人税収は、完全雇用時の法人所得と現実の民間法人所得の比率 (*YCF/YC*) でふくらませる方法がとられている。しかし、図 3-1-1 にみるように、現実の民間法人所得に対する民間法人企業の直接税

-
- 1) 「家計の所得税」には、所得税の他に住民税の所得割等が含まれる。民間法人企業の直接税には、法人税の他に住民税の法人税割等が含まれる。
 - 2) 所得税の課税標準は暦年所得であるが、完全雇用 GNP を年度ベースで推計したため、年度の個人所得を説明変数としている。また、被説明変数に含まれる住民税は、制度上は所得に依存するが、ここでは無視している。

あるいは法人税の比率は大きく変動している。これは、国民経済計算上の法人所得が、利益計上法人の黒字所得から欠損法人の赤字所得を控除して求められるのに対し、税額は黒字所得を基礎として算定されるために起こる。したがって、不況期には赤字所得対黒字所得の比率が上昇し、国民経済計算上の法人所得が減少するために、見かけ上、租税負担が高まるわけである³⁾。したがって、現実の税収対法人所得の比率を用いて完全雇用時の税収を推計すると、不況期の完全雇用税収は過大評価になりやすい⁴⁾。

そこで代替的な方法として次のような回帰式を推計し、それを用いて完全雇用時の税収を推計してみた。ここで DM_{53} は53年度の税収の所属年度

図3-1-1 民間法人企業直接税，法人税の法人所得比



- 3) 『税務統計からみた法人企業の実態』によって法人税額対黒字所得の比率をみると、昭和35年から55年までの期間では0.30～0.37の範囲で安定している。
- 4) これを避けるため、現実の税収対法人所得の比率をGNPギャップで回帰し、完全雇用時（GNPギャップ＝ゼロ）の税収対法人所得の比率を出すことを試みたが有意な結果は得られなかった。

$$(3-2) \quad \ln TDC = \alpha_0 + \alpha_1 \ln RTC \cdot YC + \alpha_2 \ln RTC \cdot YC_{-1} + \alpha_3 DM_{53}$$

式の番号	回帰係数		α_0	α_1	α_2
	GNPギャップ				
3-2 a	GAP1		-0.2590 (-0.75)	0.47959 (3.85)	0.54986 (4.64)
3-2 b	GAP2		-0.33068 (-0.98)	0.48230 (3.95)	0.55611 (4.86)
3-2 c	GAP3		-0.34058 (-1.00)	0.48283 (3.93)	0.55807 (4.86)

区分の変更を考慮したものであり、GNPギャップは上述の赤字所得と黒字所得の比率の変化を捕えるために導入したものである⁵⁾。ただし、 RTC ；法人税率（基本税率）である。

本稿では、(3-2)式の YC に完全雇用時の法人所得(YCF)を代入して完全雇用時の推計することになるが、しかし後述するように(3-2)式も現実の税収の動きを十分、追跡しているとは言えない。景気の変動に対して最も伸縮的に変動するのが法人所得であり法人税である。景気変動が財政に与える内生的効果を取り除くという完全雇用余剰の原点に立つと、完全雇用時の法人税収の推計はきわめて重要であるが、現状ではそれに成功しているとは言えない。したがって、以下では(3-2)式と比率

- 5) 今、赤字所得を Y_D 、黒字所得を Y_S と表わせば、国民経済計算上の所得 Y_C は、 $Y_C = Y_S - Y_D$ となる。ここで、赤字所得と黒字所得の比率を α とおくと、 α は景気が良くなると Y_D が減少し、 Y_S が増加するため、上昇する。

したがって、

$$Y_D/Y_S \equiv \alpha \equiv f(GAP), \quad f' > 0$$

と考えることができる。一方、税収は Y_S の関数であるが単純化して

$$TDC = RTC \cdot Y_S$$

とする。ここで RTC は法人税率を表わす。 $Y_C = (1-\alpha)Y_S$ を利用して

$$TDC = RTC \cdot Y_C / (1-f(GAP))$$

となる。よって、GNPギャップが税収に与える効果の符号は

$$\partial TDC / \partial GAP = -RTC \cdot Y_C \cdot f' / (1-\alpha)^2 < 0$$

が期待される。

GNPギャップが税収に与える影響は非線型と考えた方がよいと思われるので、(4-2)式のような形で推計した。GNPギャップを線型の形で説明変数に加えた場合よりもGNPギャップの t 値は改善される。

$+\alpha_4 GAP_t$

α_3	α_4	\bar{R}^2	DW	S	推計期間
0.34723 (2.96)	-0.02304 (-2.85)	0.981	0.88	0.1041	40~56年度
0.34454 (2.99)	-0.02306 (-2.99)	0.982	0.91	0.1021	40~56年度
0.34561 (2.99)	0.02290 (-2.96)	0.982	0.90	0.1026	40~56年度

の2つの方法を用いることにするが、どちらの推計方法を用いるにせよ、結果の解釈には十分な注意が必要である。

間接税収(TI)の推計についてはすでに述べたので、次に社会保障負担(TSC)を取り上げよう、完全雇用時の社会保障負担は次の回帰式を用いて推計した。

$$\begin{aligned}
 (3-3) \quad TSC = & -4506.863 + 0.048607 YP + 265.3250 SR1 \\
 & (-2.09) \quad (8.97) \quad (2.11) \\
 & + 1.844637 SR2 + 1.844637 SR3 \\
 & (20.95) \quad (1.38) \\
 & + 436.8149 DM_{50-57} \\
 & (3.52)
 \end{aligned}$$

$$\bar{R}^2 = 0.999, DW = 1.96, S = 162.5723$$

期間；40~56年度，SR1；厚生年金の保険料率（パーセント），SR2；国民年金の月額保険料（円），SR3；政府管掌健康保険の料率（パーセント）

(3-3)式のYPに完全雇用時の個人所得を代入すれば、完全雇用時の社会保障負担が推計される。

支出面では、社会保障給付のうち、雇用保険(EXU)のみを推計するが、これは各時点の失業者1人当り給付額に完全雇用時の失業者数をかけて求めることにする。

一般政府の完全雇用余剰（完全雇用時の貯蓄投資差額；SIGF）は、実績値

表3-1-1 一般政府完全雇用貯蓄投資差額 (単位 10億円)

ケース 年度	実績値	ケース 1		ケース 2		ケース 3	
		A	B	A	B	A	B
45	1,394	1,476	1,114	1,431	1,074	1,342	962
46	482	745	673	658	584	549	445
47	244	1,022	817	885	680	758	521
48	2,427	3,906	4,066	3,708	3,846	3,565	3,646
49	75	2,688	4,985	2,421	4,998	2,235	4,612
50	-5,515	-2,385	-433	-2,002	60	-2,261	-341
51	-5,967	-2,566	-1,264	-2,193	-904	-2,485	-1,308
52	-7,738	-4,814	-2,428	-4,499	-2,017	-4,832	-2,525
53	-8,571	-4,425	-4,123	-4,001	-3,785	-4,433	-4,358
54	-9,836	-7,516	-6,900	-7,338	-6,938	-7,841	-7,419
55	-9,721	-7,284	-5,985	-7,209	-5,945	-7,633	-6,594
56	-9,486	-7,857	-3,432	-7,930	-3,435	-8,439	-4,212

(注) ケース1からケース3は完全雇用失業率の仮定に対応している。またAは完全雇用時の民間法人企業の直接税を(3-2)式を用いて推計した場合であり、Bは現実の税収と法人所得の比率を完全雇用時の法人所得に適用した場合である。

(SIG)に上述の各推計によって得られた収入および支出の変化額を調整して求められる。すなわち、具体的には

$$(3-4) \quad SIGF = SIG + ATDH_1 + ATDC + ATI + ATSC - AEXU$$

で計算される。

推計結果は表3-1-1にまとめられている。

表3-1-1のケース1～ケース3は、完全雇用失業率の仮定が異なり、また各ケースのAとBでは、完全雇用時の民間法人企業の直接税の推計方法が異なることに留意すべきである。すなわち、Aは(3-2)式を用いて推計したものであり、またBは現実の税収と法人所得の比率を用いて推計したものである。各ケースとも昭和50年度以降、実績値と同様、完全雇用時の貯蓄投資差額がマイナス(投資超過)となっていることは共通しているが、各年度の絶対額をみるとかなりの差がある。

そこで、完全雇用失業率したがって完全雇用GNPの推計の違いがどの

ような影響を与えているかをみるために、各ケースのAごとに、あるいはBごとに比較してみよう。まずAを比較すると、ケース1からケース3のいずれも完全雇用貯蓄投資差額の年々の変化のパターンはきわめてよく似ているものの、その額にはかなりの差がみられる。その差は昭和50年度以降拡大しつつあり、ケース2とケース3をみると、昭和55年度で約4,200億円である。Bについても同じことが言え、55年度では約6,500億円の差となっている。たとえば、完全雇用時の貯蓄投資差額を一般政府の構造的赤字の指標と考えると、ケース2-Aでは現実の赤字のうち74.2%が構造的赤字となり、ケース3-Aでは78.5%となる。同じくケース2-Bが61.2%、ケース3-Bが67.8%となり、A、Bいずれの場合も4%強の差となって表われる。

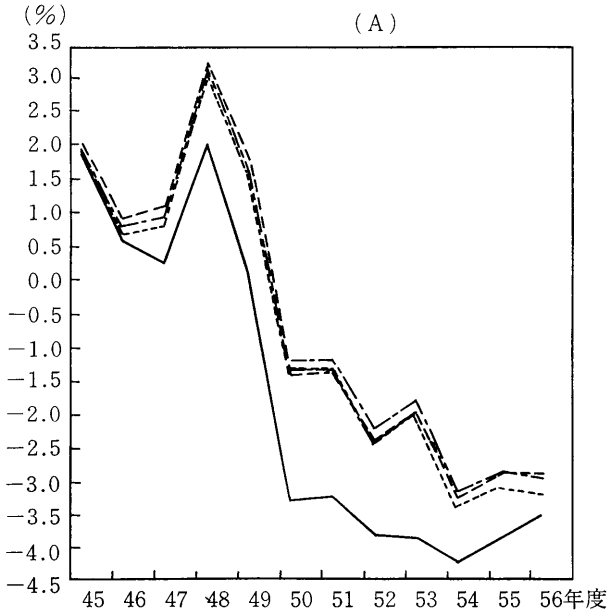
完全雇用時の貯蓄投資差額あるいは完全雇用余剰が、その推計の前提とする完全雇用GNPの値に依存するということは、あらかじめ予想されることである。しかし、ケース2とケース3では、昭和55年度の完全失業率

表3-1-2 一般政府完全雇用貯蓄投資差額（対完全雇用名目GNP比）
（単位 %）

ケース 年度	ケース1			ケース2			ケース3		
	実績値	A	B	実績値	A	B	実績値	A	B
45	1.89	2.00	1.51	1.89	1.95	1.46	1.90	1.83	1.31
46	0.57	0.88	0.79	0.57	0.78	0.69	0.57	0.65	0.53
47	0.25	1.04	0.83	0.25	0.90	0.69	0.25	0.78	0.53
48	2.01	3.23	3.36	2.02	3.08	3.19	2.03	2.97	3.04
49	0.05	1.78	3.30	0.05	1.61	3.32	0.05	1.49	3.08
50	-3.31	-1.43	-0.26	-3.30	-1.20	0.04	-3.31	-1.36	-0.20
51	-3.24	-1.39	-0.69	-3.23	-1.19	-0.49	-3.25	-1.35	-0.71
52	-3.83	-2.39	-1.20	-3.83	-2.23	-1.00	-3.85	-2.41	-1.26
53	-3.88	-2.00	-1.86	-3.88	-1.81	-1.71	-3.90	-2.02	-1.98
54	-4.26	-3.25	-2.99	-4.27	-3.19	-3.01	-4.29	-3.38	-3.24
55	-3.88	-2.91	-2.39	-3.90	-2.89	-2.39	-3.93	-3.08	-2.66
56	-3.54	-2.93	-1.28	-3.56	-2.98	-1.29	-3.58	-3.19	-1.59

(注) 表3-1-1に同じ。

図3-1-2 完全雇用貯蓄投資差額
(対完全雇用名目 GNP 比)

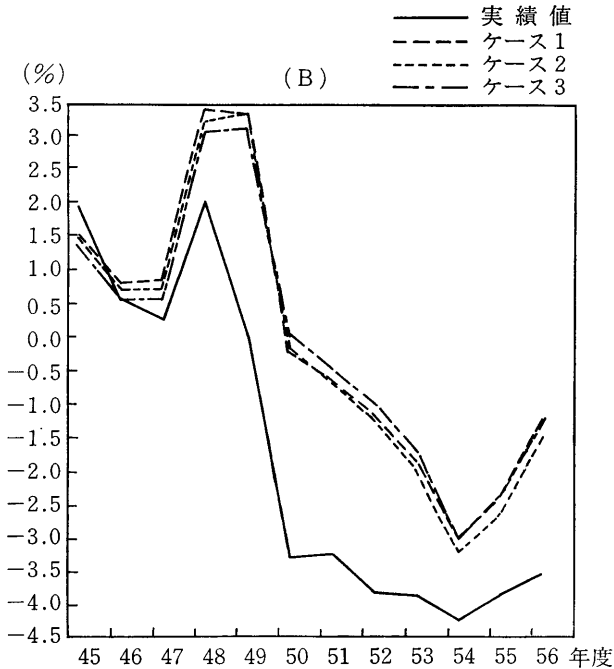


の仮定は1.88% (ケース2) と2.10%(ケース3)と0.22%の差であり, GNPギャップでは-3.37% (ケース2), -2.82% (ケース3) と0.55%の差でしかない。このようなわずかな差でも, 完全雇用余剰額で見れば, 上述の差となって表われる。

もっとも, 上述の完全雇用時の貯蓄投資差額の差も, 一般政府部門の支出総額に対する比率で見れば, 0.53~0.82%程度であり, また, 後にみるように国の一般会計の完全雇用余剰額の差は, 約1,800億円 (Aの場合) と約3,000億円 (Bの場合) となり, 一般政府の差に比べて半減する。したがって, 以上の議論はひとつの例にしかすぎないが, しかし完全雇用余剰の利用法によっては, 前提とする完全雇用 GNP の大きさに大きく依存することがありうることを示している。

そこで, 完全雇用余剰を利用する場合には, 毎年の絶対額でみるより

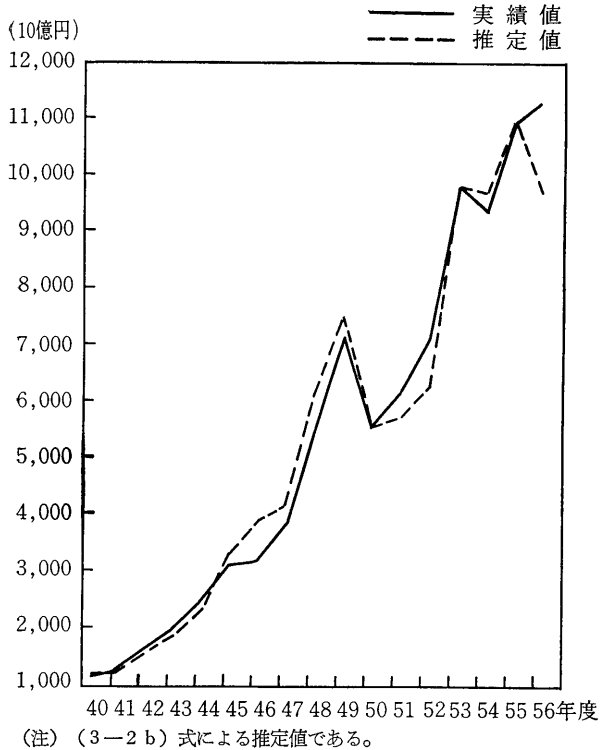
図3-1-2 完全雇用貯蓄投資差額
(対完全雇用名目 GNP 比)



は、年々の変化の動向をみた方がよい。そのために、完全雇用時の貯蓄投資差額を完全雇用名目 GNP で割ったものを整理したのが、表 3-1-2、図 3-1-2 である。図 3-1-2 から明らかなように、各ケースとも A と B では、その変化のパターンがかなり異なり、とくに昭和 48～49、52～53、55～56 年度は変化の方向が異なっている。この違いは民間法人企業の直接税の推計方法の違いのみに基づいていることに注意しておく必要がある。

まず、B から検討する。B では、現実の民間法人企業の直接税負担率 (TDC/YC) を完全雇用時の民間法人企業所得にかけて、完全雇用時の税収を推計している。しかし、前掲の図 3-1-1 でみたように、昭和 49、53、56 年度は、いずれも民間法人企業の直接税負担率が非常に高まった年であ

図3-1-3 民間法人企業直接税関数



り、完全雇用が実現したときには、この負担率はより低くなると考えられる。したがって完全雇用時税収は小さくなり、完全雇用時の貯蓄投資差額も小さくなると予想される。

また、Aは(3-2)式の回帰式を用いて完全雇用時の税収を推計している。図3-1-3は現実の税収と(3-2 b)式の推定値を表わしている。これによれば、(3-2 b)式は昭和45年度以降では、46、47、48、49年度については過大に、また51、52、56年度は過小に推定していることがわかる。したがって、(3-2 b)式を用いて推計した完全雇用時の税収(および貯蓄投資差額)についてもこのような傾向があると思われる。たと

えば（3—2 b）式は、昭和55年度には予測誤差はほとんどなかったが、56年度には1兆5,400億円過小に推定している。そこで、仮りに完全雇用時の税収もこれと同じだけ過小に推計されているとすれば、ケース2—Aの昭和56年度の完全雇用時の貯蓄投資差額は6兆3,900億円の投資超過となる。完全雇用名目GNPとの比率をとれば、56年度には-2.40%となって、図3-1-2の動きと逆の変化を示すことになる。

裁量的財政政策の summary measure として完全雇用余剰を利用する場合、表3-1-2で行ったように完全雇用名目GNPとの比率の動向を見たり、あるいは完全雇用余剰の年々の差額をみたりするが、上述のように法人税の推定方法によって結果が大きく変わることがありうるわけである⁶⁾。

以上の点を考慮したうえで、summary measure としての完全雇用余剰から果して何が言えるのだろうか。完全雇用余剰としてBの系列をみることにしよう。裁量的財政政策の動向の判定基準として、Bの値が上昇すれば、引締的であり、低下すれば拡張的であるとみなされる。ケース1、ケース2に共通して、実績値の動きと完全雇用値の動きが異なるのは、昭和48～49年度と昭和50～54年度の期間である。しかし、49年度のBの値は過大評価になっているから、それを調整すれば、実績値と似た動きとなるだろう。また、昭和50～54年度においても、とくに50、52、53年度には過大評価となっている恐れがある。それを調整すれば、実績値と似た動きを示すようになる可能性をもつが、この点について断定することは危険かもしれない。したがって、たかだか言えることは、昭和49年度以降54年度まで、一般政府の完全雇用貯蓄投資差額は趨勢的に投資超過の方向に推移してきた。すなわち、裁量的財政政策は傾向として拡張的に運用されてきた

6) 完全雇用余剰は、景気変動にもとづく予算収支の自動的变化を取り除いているが、たとえば一定の社会保障制度の下で、人口の高齢化によって社会保障支出が増加するというような、社会経済構造の変化にもとづく自動的变化が含まれている。したがって、完全雇用余剰の変化は、景気対策としての裁量的政策のみを反映しているとは限らない点に注意する必要がある。

が、その後は引締の方向に転換されたということであろう⁷⁾。

以上から完全雇用余剰概念は、裁量的財政政策の中期的な動向を知る指標としては役立つが、より短期的な、たとえば、年々の裁量政策の動向を知る指標としては、それほど有効ではないと判断される⁸⁾。

-
- 7) 昭和 48, 49 年度のような高インフレーションの時期では、名目の完全雇用 GNP が非常に高くなるため、完全雇用余剰も大きく推計される傾向がある。
 - 8) 財政金融政策の有効性についてのマネタリストのいわゆる誘導型による分析では完全雇用余剰を財政政策の変数として用いているが、以上のように、政策変数の採り方に問題があると言えよう。Andersen-Jordan [22], 新保 [25]